

福井県個人情報保護条例の一部改正

(情報提供等記録の取扱いの特例)

1 目的

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行（平成25年5月公布）に伴い、所要の改正を行う。

○個人情報保護制度について

- ・個人情報の収集、利用、提供の制限等の取扱いに関するルールを規定
- ・本人が個人情報の開示・決定・利用停止を請求する制度を規定
- ・根拠体系

行政機関個人情報保護法 : 国の保有する個人情報に適用

個人情報保護条例 : 県の保有する個人情報に適用

○番号法の施行について

- (内容) ・個人識別機能を有する「個人番号」を導入
・行政機関個人情報保護法の特例を規定
(これを踏まえ必要な措置を講ずるよう、地方公共団体に義務付け)
- (施行日) 平成28年1月1日（個人番号の利用）
平成29年5月30日（複数の機関での情報連携）等

2 改正内容（情報提供等記録の取扱いの特例）

「個人番号」が含まれる個人情報（特定個人情報）について、より厳格に保護するための特例を規定（今回は、複数の機関で情報連携を行う際に電子システムに記録する情報（情報提供等記録）の特例について施行）

	個人情報	特定個人情報の取扱いの特例	
		情報提供等記録以外 (H28.1.1 施行)	情報提供等記録 (H29.5.30 施行予定)
目的外利用	・人の生命、財産等を保護する場合 ・本人の同意がある場合 ・法令による場合	・「人の生命、財産等を保護する場合」であって、「本人の同意がある場合」に限定	
提供	・行政機関が事務遂行上必要な場合 ・専ら統計作成または学術研究を目的とする場合	・番号法が定める場合に限定	・番号法が定める場合に限定
開示・訂正の請求	・原則として本人、法定代理人のみ請求可	・本人、法定代理人だけでなく、任意代理人まで請求者を拡大	・本人、法定代理人だけでなく、任意代理人まで請求者を拡大
利用停止の請求			

3 公布日

平成27年12月22日

4 施行日

- ・特定個人情報（情報提供等記録以外）に係る特例：平成28年1月1日（施行済）
- ・情報提供等記録に係る特例：平成29年5月30日